

巻頭言

核家族の個人化と社会保障

国勢調査によると1960年には4人に達していた日本の平均世帯人数は、調査の回を重ねるごとに減り、1990年には3人を切り、2015年には2.38人と最低記録を更新した、日本社会における世帯規模の縮小は着実に進行している。この傾向が続くことは国立社会保障・人口問題研究所の推計結果にも示されている。特に単身世帯の増加には目を見張るところがあり、総世帯数に占める単身世帯の割合は1970年代に20%前後だったのが現在は3割を超え、2030年には4割に近づくと推計されている。

世帯規模の縮小は、従来、核家族化の進展として理解されることが多かった。時代が新しくなるにつれて拡大家族から核家族への変化が進むというわけである（ちなみに核家族は人類学者や社会学者が学術用語として使い始め、これが流布して日常言語のなかでも用いられるようになった言葉である）。しかしこれは誤解を生みやすい捉え方でもある。

というのは、核家族は家制度が廃止された戦後社会になって生まれ、またその後の工業化や都市化のなかで増え続けたとは必ずしも言えないからである。伝統的な日本の家族の典型が三世同居の直系家族であったことはよいとしても、核家族が数のうえで例外的存在だったということはなかった。明治以降の近代化のなかで子どもの死亡率が低下し人口爆発が起こってからは、同じ家族のなかのきょうだい数が増え始めたため、生家にとどまって家長となる子ども（多くのばあい長男）は別として、それ以外のきょうだいたちは、みずからが家長（あるいはその配偶者）となって核家族を形成したからである。もともと核家族は多かったのである。したがって世帯規模の縮小は核家族化の結果としてだけでとらえることはできない。

近年では、歴史人類学者エマニュエル・トッドのように、人類の家族の原初形態は核家族であり、それ以外の直系家族や複合家族は核家族が歴史的に進化した結果だとする学説も登場した。そうになると直系家族から核家族への変化が歴史の進歩であるとか近代化の産物であるとかは言えなくなる。

世帯規模の縮小は出生率の低下と、既婚子ども世帯と老親との同居率の低下によるところが大き

い。前者に関しては長らく社会問題として認知されているので、いまさらいうことはないかもしれない。後者に関しても、別居の理由はともかく、高齢者世帯のうち既婚の子ども世帯との同居率は、国民生活基礎調査によれば、1980年には5割を超えていたのが、2000年代半ばには4分の1を下回るまでになっている。

以上に加えて、社会学者が、家族の個人化と呼ぶ変化が世帯規模の縮小に拍車をかけている。集団としての家族の一体性が弱まっているという意味においても、また家族が離婚の増加によって不安定となり解体しやすくなっているという意味においても、さらに、そもそも家族を形成しない個人が増えてきているという意味においても、家族の個人化（単身世帯を家族と呼ぶか否かは定義の問題だが）が進んでいることは間違いない。

その結果、かつて一人暮らしといえば、結婚前の若者か、独身を貫くか配偶者と離死別した高齢者と想定されていたが（後者がいちばん多いことはいまでも変わらないが）、現在では、中高年世代のあいだでも非婚による単身世帯が増えている。

総じて言えば、再生産の単位であったはずの家族が変化して「小さな世帯」が増え、またその多様化が進んでいるのである。

これまで社会保障は各種環境の変化に適応するために制度変更を繰り返してきたが、「小さな世帯」の増加に対しても同様であるべきであろう。本特集に寄稿された論文は、そのために踏まえるべき事実を提供している。

例えば、「小さな世帯」のもとでは家族だけでなく親族によるリスクプール機能も喪失していること、同じくひとり親世帯といっても相対貧困率の程度や社会保障による貧困削減率が異なること、単身高齢者のメンタルヘルスは男女で異なること、子どもの虐待や抑鬱へのサポートが「小さな世帯」では弱まること、男性介護者には固有の問題があること、小さな世帯と社会保障をめぐる論争は過去にもあり、現在もそれを踏まえるべきであること、子どもの貧困は母子家庭の場合に抜け出すのがむずかしく、学齢期以前にひとり親となるとさらに困難であること、等々。

本特集によって「小さな世帯」が抱える社会保障の問題に関する理解が深まっていくことを望む。

武川正吾

（たけがわ・しょうご 東京大学大学院人文社会系研究科教授）